



グラントソントン致同 Japan Desk News Flash

2018年第5号

今回のテーマ：増値税税率の調整と増値税小規模納税人基準の統一

3月28日の国务院常务会议において、5月1日より増値税税率の引き下げが決定した。4月4日、財政部、税務総局が正式に「増値税税率の調整に関する通知（財税[2018]32号）」、「増値税小規模納税人基準の統一に関する通知（財税[2018]33号）」を発表した。

主な内容

一、増値税税率の調整：

製造業などの業種の税率を現行の17%から16%に引き下げ、交通運輸、建築、基礎通信サービスなどの業種の税率を11%から10%に引き下げる。調整の内容の対照表は下記の通りである。

改革の内容	変更後	変更前
貨物の販売や輸入（一部の物品を除く）、加工補修役務、有形動産リース	16%	17%
一部の物品販売と輸入、交通運輸、郵便、基礎電信、建築、不動産リース、不動産販売、土地使用権譲渡、	10%	11%
仕入農製品（生産販売または委託加工に使用されるものを除く）	控除率：10%	控除率：11%
生産販売または委託加工に使用される仕入農製品	控除率：12%	控除率：13%
課税率・還付率共に17%の商品	還付率：16%	還付率：17%
課税率・還付率共に11%の商品	還付率：10%	還付率：11%

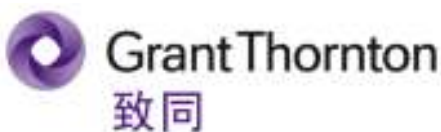
二、増値税小規模納税人基準の統一：小規模納税者（工業企業、商業企業）として認定される売上額基準は50万元及び80万元であったが、これらを500万元に引き上げるほか、既に一般納税者として登記している企業が小規模納税者として登記することを一定期間内に限り認めるとした。調整の内容の対照表は下記の通りである。

改革の内容	変更後	変更前
小規模納税人基準	年間課税売上高 500万元以下	製造業：年間50万元以下 役務：年間500万元以下 その他（商業等）：年間80万元以下
小規模納税人への 転換登録	既に増値税一般納税人として登録された企業は、2018年12月31日までは、小規模納税人に転じて登録することができ、未控除の仕入税額については振替処理とする。	増値税一般納税人として登録された企業は、小規模納税人に転じて登録することができない

お見逃しなく

- 新税率の適用開始時期に関して、32号文は明確に言及していない。ただし、一般原則によると、増値税納税義務の発生時点が5月1日以降である課税対象となる販売行為には、新税率が適用される。したがって、関連する納税者は、コンプライアンスリスクを避けるために、増値税納税義務の発生時点と適用税率についての正確な判断を行う必要がある。
- 販売において、税込価格が変更されない場合、販売者がより低い税率を適用するために5月1日以降に増値税納税義務が発生するように取引を延期する傾向がある。
- 会社は速やかに内部システム設定を調整し、5月1日以降に財務システムにおける関連する税率と輸出税還付率が更新されるようにする必要がある。
- 現在課税率・還付率共に17%の商品又は課税率・還付率共に11%の商品について、過渡期の影響を考慮する必要がある。例えば、生産企業では、より高い輸出税還付率を適用するために、2018年7月31日までに関連商品の通関手続きを可能な限り完了させる必要がある。
- 小規模納税者としての登録条件を満たす会社は、33号文に示されるオプションを十分に活用する必要がある。登録のメリットとデメリットを包括的に評価し、一般納税者の地位を維持するか小規模として登録するかを検討する必要がある。

© 2018 致同会計事務所（特殊普通パートナーシップ）。版權所有。



「Grant Thornton致同」とは、Grant Thorntonメンバー事務所が監査、税務及びコンサルティングサービスを提供する際に使用するブランドであり、文脈によりひとつまたは複数のメンバーファームを指します。致同会計事務所（特殊普通パートナーシップ）はGrant Thornton International Ltd (GTIL,致同国際)のメンバーファームです。GTIL(致同国際)及び各メンバーファームはグローバルパートナーシップ関係ではありません。GTIL（致同国際）及び各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。サービスは各メンバーファームより提供します。GTIL（致同国際）はクライアントにサービス提供を行いません。GTIL（致同国際）及び各メンバーファームは代理関係がなく、お互いに義務も存在せず、互いの行動または不作為に対しても責任を負いません。当該速報に含まれる情報は参考の用にのみ使用されます。当該速報の情報に基づき採用したあるいは採用しない行動による直接、間接または偶発的な損失に対して、致同(Grant Thornton)は一切の責任を負いません。